

令和3年度（2021年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 所長 南 昇
	連絡先	TEL（直通）： 072-432-1101 Fax： 072-439-0401 E-mail： kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp
①設立年月日		昭和 23 年7月5日
②職員数 (うち経営指導員数)		9名（経営指導員5名）（令和4年3月31日現在）
③所管地域		貝塚市
④管内事業所数		3, 295（平成28年経済センサス-活動調査による）
⑤管内小規模事業者数		2, 344（平成28年経済センサス-活動調査による）
⑥会員数（組織率）		1, 019（30.9%）（令和4年3月31日現在）
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること		
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること		
②行政庁等の諮問に応じて答申すること		
③商工業に関する調査研究を行うこと		
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと		
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと		
⑥輸出品の原産地証明を行うこと		
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること		
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること		
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと		
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと		
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと		
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと		
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと		
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと		
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること		
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと		
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと		
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと		

<p>(1) 事業の目標</p>
<p>小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行う。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく、ハイブリット形式による各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、事業承継、販路開拓、人材確保、オンライン採用支援、ビジネスマッチング、新たな働き方としてのテレワーク支援、IT活用による生産性向上・販路拡大等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得の義務付け対応、同一労働同一賃金の対応、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。</p>
<p>(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点</p>
<p>経営相談支援事業では、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への国・府による各種支援策の情報提供並びに、事前確認、申請サポートを行った。また、小規模事業者が個々に抱えている課題に対して、提案、各種支援メニューにより対応し、カルテ化に繋げ解決に繋がるよう対応した。経営指導員間での情報交換、共有化により適切なアドバイスを行い、専門分野の相談については、関係支援機関と連携し迅速に対応した。特にコロナ禍における資金繰りに対するコロナ関連融資や資金繰り表の作成、財務分析を通じて複数の支援メニューにて対応を行うことにより支援の充実を図るよう心掛けた。地域活性化事業において、商業活性化事業では、地元商店連合会が実施する「貝塚プレミアム商品券事業」（発行総額12,000万円、内プレミアム分2,000万円、1セット12,000円を10,000円で販売）の企画・運営を行い、管内の商店街・個店に対し「貝塚プレミアム商品券事業」への参加を促した。また、貝塚プレミアム商品券事業時の独自販促への取り組みを促進させるため「LINEを活用した情報発信支援事業」を企画、個店のお薦め商品や売出し情報の発信を行い相乗効果を図った。「ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー」では、Withコロナ時代の新たな働き方、テレワーク体制の構築、オンライン会議・商談実現に向けたツールの比較と活用時の注意点やICT導入に活用できる施策の紹介を行った。「Withコロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー」では、コロナ禍により経営環境が大きく変化し、業務の効率化や販路拡大、適切なサービスの提供などITを効果的に活用していく必要性とDXについて理解を深めることを目的に開催。「BCP普及啓発セミナー」では、参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害並びに企業が用意すべき防災対策、BCP策定についてという内容で開催。「Webツールの人材採用への活用方法とポイントセミナー」では、コロナ禍の最新雇用市場動向を理解頂き、インターネットを活用した求人情報掲載ポイント、効果的なオンライン活用、地域の企業事例の紹介等の内容で開催。「岸和田・貝塚合同就職面接会」では、例年求人求職者のマッチング事業を実施している。創業支援については、岸和田・泉佐野両商工会議所と連携し「創業セミナー」を連続で開催。また、他所幹事による「事業承継セミナー」、「中小企業のIT/IOTの導入支援事業」、「知的財産に関するセミナー」、「雇用・労働啓発セミナー」、「仕事の3M（ムリ・ムダ・ムラ）解消セミナー」、「IT活用販路開拓支援事業」、「障害者雇用に関する無セミナー」等との連携を図った。「大阪勧業展」、「自社商品売込み商談会」の各事業においては、例年継続して参画しており取引マッチングも実施した。各事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてハイブリット形式での開催や、大阪府との施策連携、広域連携、貝塚市、貝塚市商店連合会との連携を図り効率的、効果的な手法を取り入れた。事業実施の広報活動として、会報による案内折込みや記事掲載、市民版夏号・冬号の記事掲載（新聞折込）・HP掲載、LINE配信、市広報、関係団体への事業周知を図った。</p>

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業を実施したことにより、身近な相談窓口である商工会議所として相談者への適切なアドバイスを行い、課題点の解決に繋がるべく支援を行った。特に金融支援では、政府、民間金融機関による新型コロナウイルス関連融資並びに、新型コロナウイルス対策マル経融資の推薦による資金繰りの確保にて経営の安定化、基盤強化に繋がりました。労務支援では、雇用調整助成金・雇用安定助成金受給による雇用維持、労務改善、マイナンバー制度に伴う事務処理対応に繋がった。販路開拓支援では、共同クーポン発行事業やLINEスタンプラリーへの参加を通じ、自店の強み・アピールポイントを確認する機会となり、独自販促並びに店舗イメージの向上に繋がった。また、飲食店には、営業時間短縮等協力金の申請書類の配付を行い情報提供並びに事前確認、申請サポート支援を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び事業継続に繋がった。創業間もない相談者には、記帳支援を実施したことで自計能力が備わった。専門相談支援事業では、「無料税務相談」を実施したことにより、専門家（税理士）によるアドバイスや指導を通じて、相談者の決算書、確定申告書の作成、提出に繋がった。また、社会保険労務士による「労務相談」、中小企業診断士による「経営相談」の実施により専門相談分野の幅が広がり、労務関係、経営全般にかかる課題解決に繋がった。地域活性化事業にて、管内の小売・サービス業、商店街を支援の対象とした「商業活性化事業」で、貝塚プレミアム商品券事業、LINEを活用した情報発信支援事業を実施したことにより、商店街でのスタンプラリーの開催や各個店でのコロナ禍による消費行動を踏まえたテイクアウトメニューのPRなど販促活動への意欲や工夫が増した。また、貝塚市のコロナ支援により貝塚プレミアム商品券の発行額が大幅に拡大され来店促進、売上回復に繋がった。「岸和田・貝塚合同就職面接会」事業では、求人企業37社の参加、来場者80名があり、求人求職者のマッチングの場を設け、各種相談コーナーも併設し対応した。尚、採用人数は6名あり人材確保、雇用の創出に繋がった。

「ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー」では、テレワーク体制の構築やオンライン会議・商談の実現のツールについて理解頂き、参加企業のほとんどがセミナーを機に取組みを検討したいと回答され、導入意欲が高まった。「Withコロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー」では、DXについての理解を深め、DXの推進に向け企業が抱える困りごとをデータやデジタル技術を活用して課題解決に導く「大阪府DX推進パートナーズ」の活用方法の紹介など、取組みを推進する上で有効な支援を行った。「BCP普及啓発セミナー」では、今後発生しうる地震や風水害、感染症被害を整理でき、BCPの取組みへの関心が高まった。「Webツールの人材採用への活用方法とポイントセミナー」では、参加企業のほとんどがセミナーを機に具体的事例を参考にしながら、Webツールを活用した採用手法の取組みや見直しをすると回答され、採用手法の変化にあわせた取組みに繋がった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

企業を取巻く経営環境は、長引くコロナ禍に加え、原材料費やエネルギーコスト、賃金の上昇等により厳しい状況が続いている。金融支援では、マル経融資での対応が28案件あり、内23案件(82%)が、新型コロナウイルス対策マル経融資によるものであり、引続きコロナ関連融資での資金調達が課題である。貝塚プレミアム商品券事業では、約半分の店舗が来店客数に変化がなく、日常の買い回り品を商品券で購入されていると推察され、来店客の増加や売上拡大に繋がる独自販促が課題となった。地域活性化事業（セミナー）については、参加企業の満足度は高く、開催内容への関心は高いと思われる。コロナ禍にあたりハイブリッド形式での開催を実施したが、参加企業が目標値を下回る結果となった。今後は、目標支援企業数に達するよう、広域連携での開催や、案内周知の徹底（各種会合時に配布する等）が課題となった。

(5) 次年度の取り組み

経営相談事業においては、来年度も引続き相談者からの課題把握、解決に繋がるべく提案、各種支援についてPDCAサイクルを意識した内容で対応し、カルテ化の充実に努める。

地域活性化事業については、新型コロナウイルス感染対策としてハイブリッド形式での開催を実施し、採択された事業を速やかに行えるよう取組み、各事業によっては大阪府施策連携、広域連携、貝塚市連携にて効率かつ効果的な事業展開を図ると共に経営相談事業との相乗効果を図る。また、管内事業者等へ積極的なPRを行い課題解決に繋がるよう取組む。

専門相談事業については、来年度も「税務相談」、「労務相談」、「経営相談」に係る専門家との連携を以って各種専門相談に答えられるよう整備する。また経営指導員が帯同することでの支援態勢を整え、より充実した課題解決を図るべく取組み、カルテ化にも繋げる。

I 経営相談支援事業						
支援のポイント・成果						
<p>円滑なる資金繰りを支援するため、国の新型コロナウイルス関連支援金(一時支援金・月次支援金・事業復活支援金)や大阪府の協力金等(営業時間短縮等協力金・一時支援金)の情報提供並びに事前確認、申請サポート支援を実施した。尚、融資の相談対応については、日本政策金融公庫へ推薦するマル経融資(小規模事業者経営改善貸付)や新型コロナウイルス対策マル経融資による金融支援や公庫取扱いの新創業融資を金融支援(紹介型)にて行った。また、資金繰りの把握や事業所における財務状態を提案するにあたり、資金繰り計画の作成や財務分析、債権保全計画にて複数の支援を行った。販路支援においては、クーポン券事業を利用した販売促進にて、顧客ターゲットの絞り込み、自社の強みを活かした戦略等売上アップに繋がるべく提案を働きかけた。また、LINEスタンプラリー事業では、認知度や店舗イメージ向上に繋がる支援を実施した。人材育成計画作成支援や労務支援においては、専門家との帯同による支援態勢を整え、相談者の課題解決に繋げた。その他、PDCAサイクルを意識した支援に努め、複数の支援メニューにて提案する案件も多くあった。</p> <p>代表事例の創業相談案件2件の内1件は、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」での個別相談を実施し、会社設立時の登録免許税の軽減に繋げた。その後、創業支援並びに事業計画書の作成支援、資金調達に係る日本政策金融公庫の「新創業融資制度」の斡旋を金融支援(紹介型)にて図り、不足していた運転資金、設備資金の調達ができたことでスムーズに開業に至った。また、労務支援を実施したことにより雇用環境の整備に繋がった。</p>						
支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価	
事業所カルテ・サービス提案	事業所	240	245	102.1%	5	
支援機関等へのつなぎ	支援数	6	8	133.3%	5	
金融支援(紹介型)	支援数	3	3	100.0%	5	
金融支援(経営指導型)	支援数	26	28	107.7%	5	
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0		0	
資金繰り計画作成支援	事業所	60	57	95.0%	5	
記帳支援	事業所	3	5	166.7%	5	
労務支援	支援数	35	38	108.6%	5	
人材育成計画作成支援	事業所	1	1	100.0%	5	
マーケティング力向上支援	事業所	0	0		0	
販路開拓支援	支援数	134	134	100.0%	5	
事業計画作成支援	支援数	28	29	103.6%	5	
創業支援	事業所	10	10	100.0%	5	
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	0	0		0	
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		0	
財務分析支援	事業所	84	85	101.2%	5	
5S支援	事業所	0	0		0	
IT化支援	事業所	0	0		0	
債権保全計画作成支援	事業所	27	22	81.5%	5	
事業承継支援	事業所	0	0		0	
災害時対応支援	事業所	3	3	100.0%	5	
フォローアップ支援	事業所	0	0		0	
結果報告	事業所	230	235	102.2%	5	
II 専門相談支援事業						
支援のポイント・成果						
<p>①「無料税務相談事業」として税理士の派遣をいただき、所得税や消費税の確定申告に係る税務相談を行った。1日あたり2名の税理士による対応にて、令和3年分の決算書、所得税の確定申告書、複数税率に対応した消費税の確定申告書等の作成指導や税制改正等による変更の指導が行え、相談者の課題解決に大いに寄与したと思われる。期間中56件の相談者があり、税理士のカードにより電子申告にて対応した件数が相談者の98%を占め、e-Tax(電子申告)の利用促進にも大いに繋がった。</p> <p>②労務相談では、中小企業者等の抱える労務分野の課題(就業規則の是正、時間外労働・休日労働協定届[36協定])に対して、社会保険労務士による労務相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、3件の相談に同席して課題解決に繋げた。</p> <p>③経営相談では、中小企業者等の経営改善計画や、人材育成計画、事業再構築補助金を活用した新たな事業展開等について、中小企業診断士による個別相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、指導員帯同にて臨店を行い3件の案件に対応した。</p>						
事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
無料税務相談	継続	支援日数	10	10	100.0%	5
労務相談	継続	支援日数	4	3	75.0%	5
経営相談	継続	支援日数	4	6	150.0%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>商業活性化事業では、地元商店街や個店の販路支援に繋がる事業として、「貝塚プレミアム商品券事業」を継続して実施し貝塚プレミアム商品券事業では、地元10商店街の傘下の個店（210店舗）と貝塚商工会議所会員の商業・サービス関係事業所（250店）を対象に加盟店を募集し、計311店の参加があった。また、貝塚プレミアム商品券事業と共に「LINEを活用した情報発信支援事業」を実施し、独自販促を実施する店舗情報を当所LINE公式アカウントを通じ令和3年4月～令和4年3月までの間で、26店舗（29情報）の情報配信を行った。コロナ禍により企業の多くが厳しい経営を強いられるなか、貝塚市のコロナ支援策により貝塚プレミアム商品券の発行額が大幅に拡大し来店促進、売上回復に繋がった。また、プレミアム商品券事業と共に、LINEによる情報発信を実施したことにより相乗効果が生まれた。尚、商店街では12月に商品券の利用促進を目的としたスタンプラリーを開催し、商店街の賑わい創出にも繋がった。また、各個店ではコロナ禍による消費行動を踏まえたテイクアウトメニューのPRなど販促活動への意欲や工夫が増した。「ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー」では、ICT活用によるテレワークやオンライン会議への取組みについて具体的事例を参考に解説され何をすべきかが明確になった。「Withコロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー」では、紹介されたIT導入に向けた課題チェックリストで自社の課題を把握し、コストを掛けないレベルでITサービスを試験的に導入、必要なツールを継続利用され、業務の効率化や店舗の認知度を高められている。「BCP普及啓発セミナー」では、参加者の全員が、今後BCPの再検討や策定に取組みたいとの回答であり、参加者の中には、他所幹事のBCP策定ワークショップセミナー並びに事業継続力強化計画策定セミナーとも参加され、個別相談をへて事業継続力強化計画を策定された。「Webツールの人材採用への活用方法とポイントセミナー」では、コロナ禍の人材採用の現状を把握され、Webツールを活用した採用手法への取組みについて具体的に何をすべきかが明確になった。また、他所幹事の広域連携事業にも参画し、大阪勧業展では1社が出展、事業承継セミナー、中小企業のIT/IoTの導入支援事業、知的財産に関するセミナー、雇用・労働啓発セミナー、仕事の3M（ムリ・ムダ・ムラ）解消セミナー、IT活用販路開拓支援事業、障害者雇用に関するセミナーを実施することにより、幅広い内容を効率的に提供できた。</p>										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
	商業活性化事業	210	311	148.1%	91.7	来店促進に繋がった商店街・店舗の割合	70%	44.7%	63.9%	4
○	ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー	15	7.5	50.0%	100.0	ICT活用によるテレワークやオンライン会議の導入について具体的に検討する企業割合	30%	87.50%	291.7%	4
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	with コロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー	20	13.5	67.5%	92.3	ITツール・サービス、DXの推進について具体的に検討する企業割合	30.0%	92.3%	307.7%	4
○	BCP普及啓発セミナー	15	7.5	50.0%	100	事業継続力強化計画等の策定	15	7.5	50.0%	4
	Webツールの人材採用への活用方法とポイント	20	6.5	32.5%	83.3	Webツールを活用した求人への取組みを検討する割合	30.0%	66.6%	222.0%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

令和3年度(2021年度)小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

貝塚商工会議所

事業名		商業活性化事業														
想定する実施期間		H21 年度～ 年度まで ※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること														
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>市内中小規模店を取り巻く環境はこれまでのディスカウントストア、各種チェーン店との価格競争に加え、新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛やEC通販の利用など消費行動が変化し厳しい状況下にある。</p> <p>そのような中、本市では小売・サービス業を営む中小規模店を参加対象としたプレミアム商品券事業を地元商店連合会が中心となり実施し、当所では事業企画・運営等に関り市内商業の発展に繋げるべく支援を行いたい。</p> <p>また、中小規模店の課題である独自販促の実施や情報発信に関し、LINEを活用した情報発信支援を行うことで、取り組みやすい環境を創出し、積極的な活用に繋げ販売促進効果を高めたい。</p>														
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(210店)並びに 貝塚商工会議所会員〔主に商業・サービス関係(250店)〕</p> <p>② LINEを活用した情報発信支援事業：プレミアム商品券事業の取扱店で独自販促に取組む店舗の内30店</p>														
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会が市内小売・サービス関連の小規模店舗等を対象に加盟店を募集し、311店の参加登録がある。商品券発行総額12,000万円(内プレミアム分2000万円・20%)とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の購入方法や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し貝塚市広報4月号と同時配布。4月20日まで商品券の申込を実施。応募多数により抽選を行い、5月12日～31日に市内郵便局14カ所他で当選者に対し引換販売を行った。商品券の使用期間は令和4年1月31日、商品券の換金は2月7日までとした。</p> <p>【LINEを活用した情報発信支援事業】 プレミアム商品券事業の参加店を対象に当所LINE公式アカウントを通じ、店舗のお勧め商品や売出し情報など独自販促情報の配信を希望する店舗を令和3年4月より募集。希望者はメール、FAX等で配信したい情報や画像等を準備し申込。当所にて配信内容の編集を行い、申込者へ確認後、配信を行う。令和3年4月～令和4年3月までの間、26店舗(29情報)の情報を随時配信した。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td>貝塚市広報4月号と同時にプレミアム商品券のチラシを配布。幅広く案内の周知を図った。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>個店のPR強化や販売促進に向けた相談に対応。実践に繋げる場も設けた。</td> </tr> </table>							①府施策連携		②広域連携		③市町村連携	貝塚市広報4月号と同時にプレミアム商品券のチラシを配布。幅広く案内の周知を図った。	④相談相乗	個店のPR強化や販売促進に向けた相談に対応。実践に繋げる場も設けた。
	①府施策連携															
②広域連携																
③市町村連携	貝塚市広報4月号と同時にプレミアム商品券のチラシを配布。幅広く案内の周知を図った。															
④相談相乗	個店のPR強化や販売促進に向けた相談に対応。実践に繋げる場も設けた。															
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	210.0	総支援企業数(実績)	311.0	支援実績率	148.1%	満足率	91.7%							
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>新型コロナウイルス感染拡大により支援対象企業の多くは厳しい経営を強いられていたが、貝塚市のコロナ支援策により貝塚プレミアム商品券の発行額が大幅に拡大し来店促進、売上回復に繋がった。市内商店街では12月に傘下店舗でのお買い物でスタンプを貯めて応募できるスタンプラリーを開催。プレミアム商品券の利用促進を図るため、商品券で支払いを行うと応募口数がアップする企画を盛り込み来店促進・売上拡大に取り組まれた。</p> <p>また個店においても自店の商品券利用を高めるため、ホームページやSNSで情報発信、商品券額面に合ったぼっくり価格の商品開発、特注のぼりの作成など顧客への訴求に力を入れられた。</p> <p>LINEを活用した情報発信支援事業ではコロナ禍による消費行動を踏まえ、家のみセット、期間限定メニュー、テイクアウトメニューのPRや新商品の紹介、各種セール情報などを配信し、消費者の関心を高め、商品・サービスの販売強化に繋がった。</p>														
		代表指標	来店促進に繋がった商店街・店舗の割合													
		数値目標	70.0%	実績数値	44.7%	目標達成度	63.9%									
	成果の代表事例	<p>プレミアム商品券の利用促進とコロナ禍による消費行動を踏まえた商品開発を行い、当所LINE公式アカウントにて情報発信を行った。Instagramへの誘導を行ったことで当店の強みをアピールすることができ顧客の拡大に繋がった。</p>														
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度											
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>プレミアム商品券事業によって約半分の店舗が来店客数に変化がなかったとのことであった。日常の買い回り品を商品券で購入されていると推察され、来店客の増加や売上拡大に繋がる独自販促への取組みが課題である。</p>														

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	210.0	支援企業数(実績)	311.0	支援実績率	148.1%	満足率	91.7%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナウイルス感染拡大により客足が遠のいている店舗も増加していたがプレミアム商品券事業への参加により新規来店や再来店のきっかけとなり高い効果を得られた。							
		指標	来店促進に繋がった商店街・店舗の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	44.7%	目標達成度	63.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30.0	支援企業数(実績)	26.0	支援実績率	86.7%	満足率	96.2%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	当所LINEが独自販促をPRできる媒体として認知されてきており、リピート配信を希望する店舗が増加している。また自店へのSNSへ誘導できることから相乗効果が出ている。							
		指標	店舗独自でSNS等を活用して情報発信に取り組む店舗の割合						
		数値目標	20.0%	実績数値	46.2%	目標達成度	231.0%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

貝塚商工会議所

事業名		ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー							
想定する実施期間		R3 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境は大きく変化し、Withコロナ時代の新たな働き方として、「テレワーク・リモートワーク体制の構築」や「非対面型商談・会議の実施」についての関心が高まっており、これらの導入・実現については、ICT（情報通信技術）の活用が欠かせない。また、テレワークは生産性向上にも寄与する重要な働き方改革の取り組みの一つであり、中小・零細企業においても、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められている。しかし、中小・零細企業は急速に変わる経営環境に対応しきれず、テレワークやオンライン会議等に係る知識や理解が不十分であることが多いため、導入を躊躇する企業は少なくない。本セミナーでは、ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議の構築として、テレビ会議型コミュニケーションサービスのGoogle MeetやZoom等、広く利用されている複数のサービスについて特長などを比較しながらご紹介する。また、テレワークの仕組みを導入する上でリスクとなり得る事柄とその対策案についても事例を挙げながらご説明するとともに、さらに、社内外の情報をITの力により連携させることで、業務負担の軽減や効率化を実現させる方法を紹介し、ICTの活用促進に繋げる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、貝塚市内や近隣の市域における事業所で、ICT活用によるテレワークやオンライン会議の導入に関心のある事業所を対象として、15社を想定している。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：令和3年8月27日（金）、午後1時30分～午後3時30分 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所）2階中会議室・Zoom（ハイブリッド形式） 特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所 担当者を講師として招聘し、事例を交えて具体的に説明頂いた。 テーマ：「ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー」 ①コロナ禍により変化した働き方の実態 ②コロナ禍が引き出したテレワークの実態と課題 ③テレワーク体制構築ツール紹介と導入・改善ポイント ④オンライン会議・商談実現に向けたツール比較と活用時の注意点 ⑤ICT導入・活用に利用できる様々な施策のご紹介 <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 大阪府商工労働部 雇用推進室労働環境課 労働環境推進グループと連携を取り、テーマの設定や講師の選定等アドバイスをいただきながら実施した。 ②広域連携 ③市町村連携 市役所との連携にて市広報に案内記事を掲載し、幅広く周知を図った。 ④相談相乗							
	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	7.5	支援実績率	50.0%	満足率	100.0%
	事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー」の開催において当初支援計画企業15社に対して、7社8名の受講参加がありました。受講された企業の大半は、これまでに独自で取組みをされていない企業であった。講義の内容では、テレワーク体制の構築やオンライン会議・商談の実現等について詳しく解説頂いたことで受講された企業においては、今後の事業に参考になったとの回答を得た。ICT活用によるテレワークやオンライン会議に対する企業の関心は高く、ほとんどの企業はこのセミナーを機に取組みを検討したいと回答。 代表指標 ICT活用によるテレワークやオンライン会議の導入について具体的に検討する企業割合 数値目標 30.0% 実績数値 87.5% 目標達成度 291.7%						
成果の代表事例	成果の代表事例	アンケート結果より、セミナーを受けてICT活用によるテレワークやオンライン会議への取組みについて、具体的事例を参考に何をすべきかが明確になったと思われる。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナーは単独でセミナー開催を企画した。 後のアンケートにより、ほとんどの参加者が、これまで全く取組んでこなかったが、受講後は取組みを検討したいと回答していることから、ICT活用によるテレワークやオンライン会議に対する企業の関心は高いと思われる。 計画の支援企業数に達するよう、広域連携で開催するなど、更に広く周知を行う必要がある。							

令和3年度（2021年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

貝塚商工会議所

事業名		with コロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー																																		
想定する実施期間		R3 年度～ 年度まで ※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																																		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>コロナ禍により中小企業の経営環境は大きく変化し、お客様や取引先の支持を得る新たな仕組み・取組みが求められており、業務の効率化や販路拡大、適切なサービスの提供、リピート率、利益率向上などの実現に向けITを効果的に活用していく必要がある。</p> <p>また中長期的な企業経営の視点から、企業価値の向上や競争力強化に結びつく戦略的な「攻め」の取組としてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も必要とされているが、その必要性やIT導入との違い、DX推進後のイメージが理解できないなどの課題解決が必要とされている。</p> <p>今回のセミナーでは多額な費用をかけずに効果的なITツールを選定・活用することで、生産性向上を図ることの意義や効果について理解を深め、より高い効果をあげる導入のポイントと手順についての事例紹介等を行い、IT活用の促進に繋げる。</p> <p>また、DXについての理解を深め、今後の企業経営に必要と思われる課題抽出を行い、DXの推進によるイメージアップを図っていく。</p>																																		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、ITの導入による生産性の向上やDXに関心のある事業所を対象として、20社（貝塚：10社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定																																		
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携にてセミナーを開催。</p> <p>日時：令和3年9月14日（火）午後1時30分～午後3時30分</p> <p>場所：産業文化会館（貝塚商工会議所 2階 中会議室）・zoom</p> <p>講師：特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所 担当者</p> <p>テーマ：「with コロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用」</p> <p>(内容)</p> <p>第1部</p> <p>①中小・小規模企業の経営課題とITツール・サービスの導入について</p> <p>②事例で学ぶ！IT導入の手順と実践ポイント</p> <p>③IT導入に向けた課題チェックリストについて</p> <p>④DX（デジタルトランスフォーメーション）について</p> <p>第2部</p> <p>①大阪府DX推進パートナーズについて</p> <p>②「お困りごとヒアリングシート」について</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="6">大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課との連携を図り、大阪府が行う支援策「大阪府DX推進パートナーズ」の紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="6">当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>④相談事業相乗</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>							①府施策連携	大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課との連携を図り、大阪府が行う支援策「大阪府DX推進パートナーズ」の紹介を行った。						②広域連携	当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行った。						③市町村連携							④相談事業相乗						
	①府施策連携	大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課との連携を図り、大阪府が行う支援策「大阪府DX推進パートナーズ」の紹介を行った。																																		
②広域連携	当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行った。																																			
③市町村連携																																				
④相談事業相乗																																				
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	13.5	支援実績率	67.5%	満足率	92.3%																											
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>コロナ禍や法改正など中小・小規模事業者を取り巻く環境変化に対応しながら業務の効率化を図るため、様々な導入事例やITツール・サービスの紹介が行われた。自社の課題を見つけるためのチェックリストによりIT化が進められる業務の把握に繋がりITサービスの導入に至った事例もあった。またDXの推進に向け企業が抱えるお困りごとをデータやデジタル技術を活用して課題解決に導く手段として「大阪府DX推進パートナーズ」の活用方法を紹介。DXについての理解を深め、取組みを推進する上で有効な支援が行えた。</p>																																			
	代表指標	ITツール・サービス、DXの推進について具体的に検討する企業割合																																		
	数値目標	30.0%	実績数値	92.3%	目標達成度	307.7%																														
成果の代表事例	<p>セミナーで紹介された課題チェックリストで自社の課題を把握。コストを掛けないレベルでITサービスを試験的に導入し必要なツールを継続して利用され、業務の効率化や店舗の認知度を高められている。</p>																																			
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																														
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今)	<p>今回のセミナーでは業務の効率化に繋がるITサービスやDXの取組みイメージを高めるための内容であったが、今後は業種別の取組み事例やDXを推進するための体制づくり、大阪府の支援策の活用を促し事業者の取組み支援に繋げたい。</p>																																		

果	後どのようにフォーするの)
---	---------------

貝塚商工会議所

事業名		「BCP普及啓発セミナー」							
想定する実施期間		H26 年度～ 年度まで ※複数年度段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において感染症対策・地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害や新型コロナウイルス感染拡大によりBCPの必要性を痛感した企業が多数あることと思われます。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、講義型のセミナーを通じて、防災対策、感染症対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一週り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、15社(貝塚:8社、泉佐野:7社)を想定。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時:令和3年9月28日(火)午後2時～午後4時 場所:産業文化会館(貝塚商工会議所) 2階 中会議室 講師として当テーマに精通している専門家(MS&ADインターリスク総研(株) 担当者)を招き、講義形式にて、大阪府施策連携、広域連携〔(幹事・貝塚、泉佐野各商工会議所)〕にて実施した。内容としては、①参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害について②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定についてという内容で講義を行った。 また、大阪府施策連携として、大阪府経営支援課担当者より、大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介等、大阪府からのBCP策定支援制度について説明いただいた。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	府施策連携商-10 テーマ「BCP・BCMの普及促進」にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。						
		②広域連携	当所幹事、近隣(泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。						
	③市町村連携	各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。							
	④相談事業相乗	テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画(BCP)策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。							
事業全体の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	7.5	支援実績率	50.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>「BCP普及啓発セミナー」の開催において当初支援計画企業数15社(2商工会議所)に対して、6社の受講参加がありました。主な内容として①参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害について②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定についてというテーマで講義頂いた。そして最後に大阪府商工労働部の担当者から大阪府からのBCP策定支援制度の紹介があった。</p> <p>セミナーに対する満足度は100%となりました。また、アンケート調査においても、BCPの取組み状況については、「今後取組む予定である」や「取組んでいるが不十分である」との回答であったが、参加者の全員が「これを機に内容を再検討したい」もしくは「これを機に取組みたい」のいずれかの回答であり、BCPの取組みへの関心も高まったものと思われる。</p>							
		代表指標	事業継続力強化計画等の策定						
		数値目標	15	実績数値	7.5	目標達成度	50.0%		
	成果の代表事例	BCP策定ワークショップセミナー並びに事業継続力強化計画策定セミナーとも参加され、個別相談をへて事業継続力強化計画を策定された。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のBCPセミナーは、広域連携内で調整し、セミナー開催後にワークショップを企画し、BCPの必要性の周知から策定に至るまでのメニューとした。後のアンケートにより、今後の取組みを予定している事業所が多かったものの、実際の策定に至る件数が少ないことから、次期以降も継続反復して策定支援制度の活用を促進し、1社でも多くの事業所に策定できるよう取組みたいと思います。							

貝塚商工会議所

事業名		Webツールの人材採用への活用方法とポイント							
想定する実施期間		R3 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業における人材不足は依然として解消されておらず、企業の従業員規模により採用手法に格差があるといえる。当セミナーでは、企業の採用活動を取り巻く変化について理解頂き、注目されるオンライン採用などの具体的な手法や、中小企業が取るべき戦術や企業事例を紹介。Webツールを活用した採用手法を理解し、人材確保に繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、20社（貝塚：10社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：令和3年9月16日（木）、午後2時00分～午後4時00分 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所）2階 中会議室（オンライン） 中小企業こそが導入すべき！「Webツールの人材採用への活用方法とポイント」 【1】コロナ禍の最新雇用市場動向 【2】インターネットを活用した求人情報掲載ポイント 【3】今、求められている効果的なオンライン活用 【4】泉州地域の企業事例について (株)マイナビ 担当者より事例を挙げて具体的に説明頂いた。 <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
		②広域連携	当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。						
	③市町村連携	各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図った。							
	④相談相乗								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	6.5	支援実績率	32.5%	満足率	83.3%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「Webツールの人材採用への活用方法とポイント」の開催において当初支援計画企業20社に対して、6社7名の受講参加がありました。受講された企業の大半は、これまでに独自で取り組みをされているが、応募者の減少が課題の企業であり、Webツールを活用した採用手法への関心の高さが伺えるものでした。講義の内容も、「コロナ禍の最新雇用市場動向」・「インターネットを活用した求人情報掲載ポイント」に関心が高く、採用活動を取り巻く状況、採用手法の変化について詳しく解説頂いたことで受講された企業においては、今回のセミナーに対する満足度は85.7%と高い結果となった。ほとんどの企業がこのセミナーを機に具体的事例等を参考にしながら、Webツールを活用した採用手法の取り組みを検討する、見直しを検討すると回答。							
		代表指標	Webツールを活用した求人への取り組みを検討する割合						
		数値目標	30.0%	実績数値	66.6%	目標達成度	222.0%		
	成果の代表事例	アンケート結果より、セミナーを受けて人材採用の現状がデータで分かり、Webツールを活用した採用手法への取り組みについて、具体的事例を参考に何をすべきかが明確になったと思われる。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のセミナーは、広域・市町村連携でセミナー開催を企画。これまでに独自で取り組みをされているが、応募者の減少が企業の課題であり、受講後は取組み（検討）したいと回答していることから、採用活動を取り巻く状況、Webツールを活用した採用手法への関心が高く、有用な情報を提供できるように検討していく。							